

2017年度決算 会社説明会



2018年5月2日
四国電力株式会社

本日のテーマ

1. 2017年度決算 ハイライト
2. 広島高等裁判所における異議審への対応
3. 2018年度の重点課題
4. 経営目標の達成に向けた進捗状況

1. 2017年度決算 ハイライト

2017年度決算ハイライト

【連結】

(億円)

	実績	前年差	ポイント
売上高	7,317	472	販売電力量の減 燃料価格の上昇に伴う燃調収入の増 等
営業費用	7,025	380	燃料価格の上昇や原子力発電量の減少等による 需給関連費（燃料費＋購入電力料）の増 修繕費の増 退職給付に係る数理計算上の差異の償却の減 等
営業利益	292	92	—
経常利益	280	121	—
親会社株主に帰属する 純利益	196	83	—

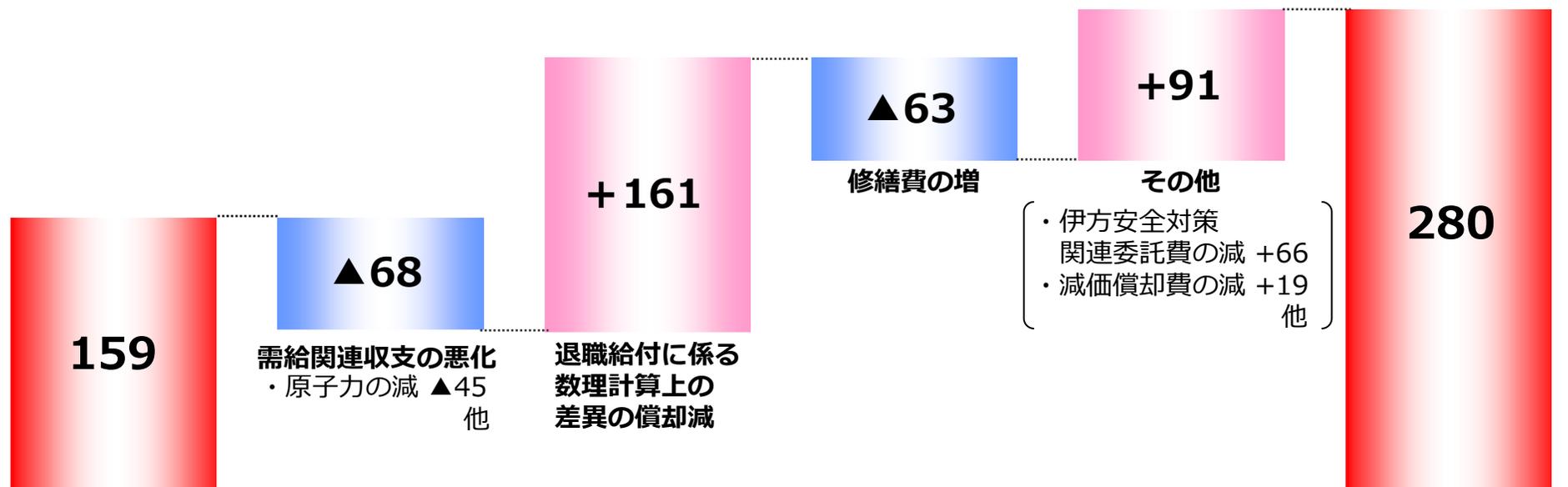
経常利益 前年度との差異内訳

【連結】

(単位：億円)

2016年度

2017年度



総販売電力量

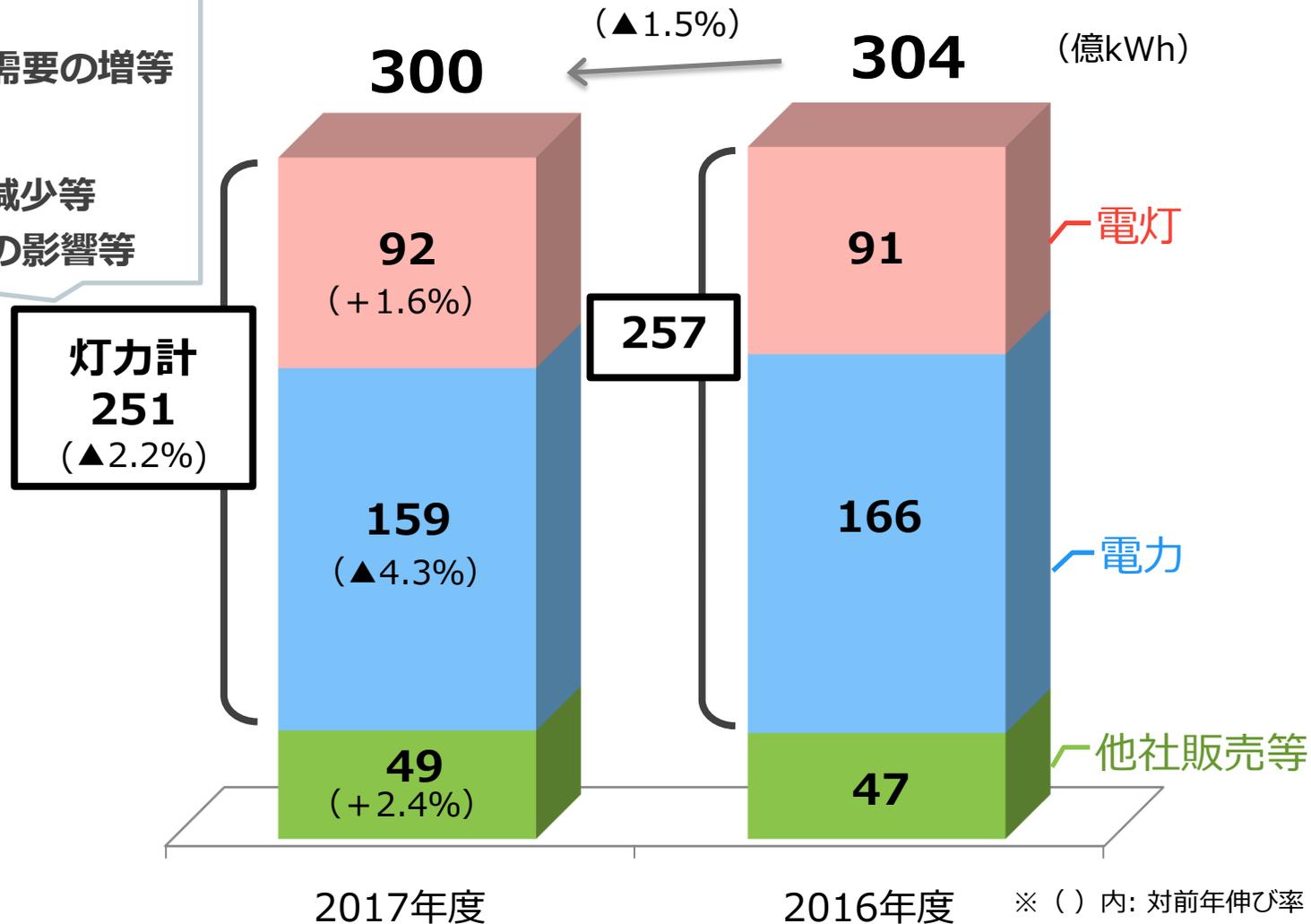
- 電灯
冬季の低気温による暖房需要の増等
- 電力
＜業務用＞ 契約電力の減少等
＜大口電力＞ 自家発電働の影響等

＜業務用電力＞

2017年度	対前年 伸び率
53億kWh	▲7.8%

＜大口電力＞

2017年度	対前年 伸び率
72億kWh	▲0.7%



＜平均気温＞

夏季 6-9月	26.0 °C ↓	26.4 °C
冬季 12-3月	7.1 °C ↓	8.2 °C

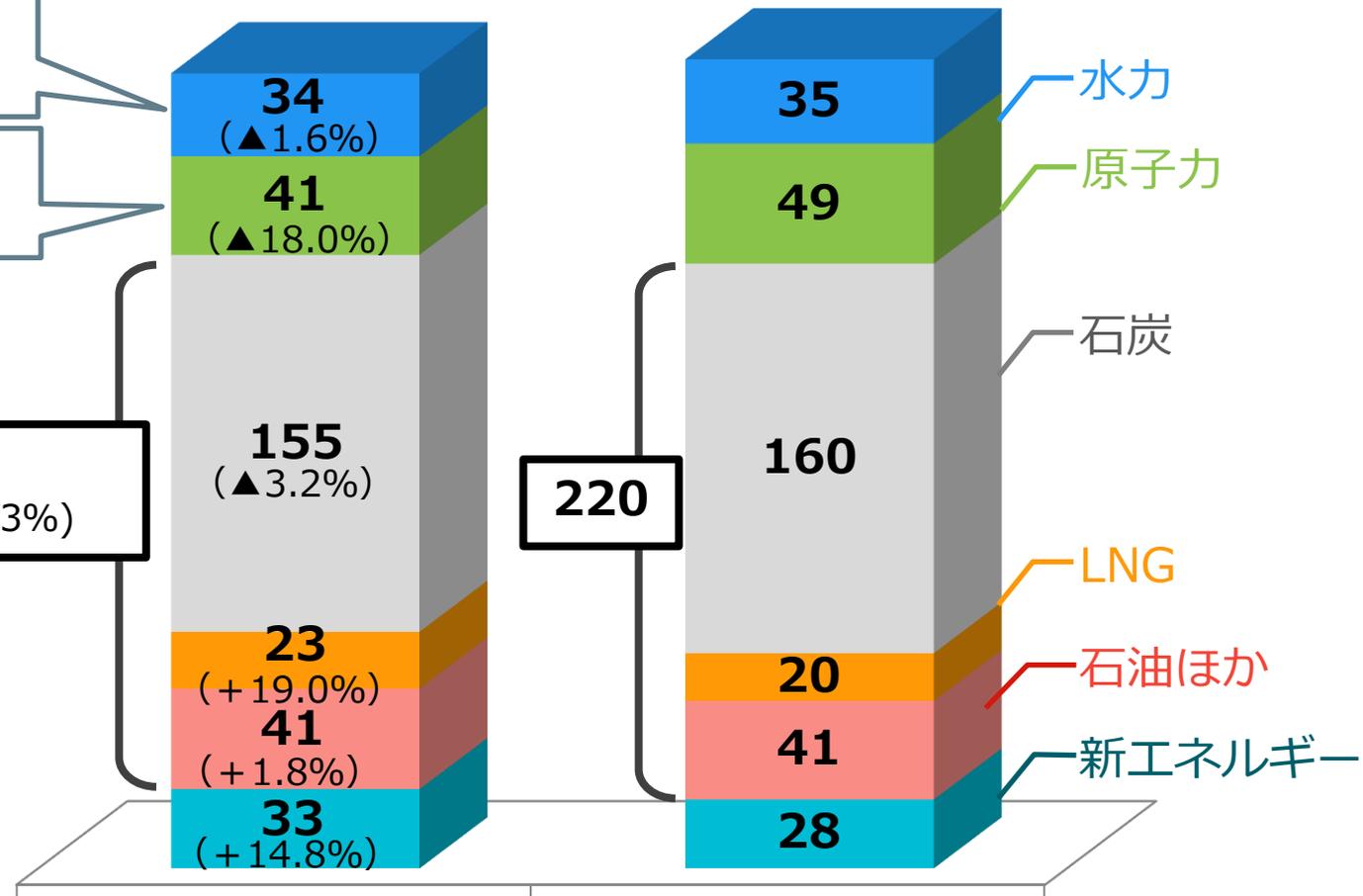
発電電力量

(億kWh)

- 出水率の低下
(110.0% → 104.1%)
- 伊方3号機利用率の低下
(63.4% → 52.0%)

火力計
220(▲0.3%)

220



2017年度

2016年度 ※ () 内: 対前年伸び率

キャッシュ・フロー

(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2017年度	2016年度	前年差
営業 キャッシュ・フロー	経常利益	280	159	
	減価償却費	671	691	
	その他	283	▲ 33	
	計	1,235	817	418
投資 キャッシュ・フロー	設備投資	▲ 803	▲ 632	
	投融資	▲ 16	28	
	計	▲ 819	▲ 603	▲ 216
フリー・キャッシュ・フロー		415	213	202
財務 キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	▲ 245	▲ 120	
	配当金支払額	▲ 72	▲ 41	
	自己株式取得額	▲ 0	▲ 0	
	計	▲ 317	▲ 162	
手元資金の増加額		97	50	

財政状態

(億円)

	2017年度末	2016年度末	増 減
資 産	13,302	13,012	290
（うち事業用資産）	(8,229)	(8,294)	(▲ 65)
（うち原子力廃止関連仮勘定）	(446)	(214)	(232)
（うち手元資金）	(522)	(425)	(97)
負 債	10,176	9,973	203
（うち社債・借入金）	(6,832)	(7,077)	(▲ 245)
（うち未払費用等）	(3,344)	(2,896)	(448)
純 資 産	3,125	3,038	87
（うち利益剰余金）	(1,598)	(1,473)	(125)
（うちその他の包括利益累計額）	(131)	(169)	(▲ 38)
自己資本比率	23.5%	23.3%	0.2%

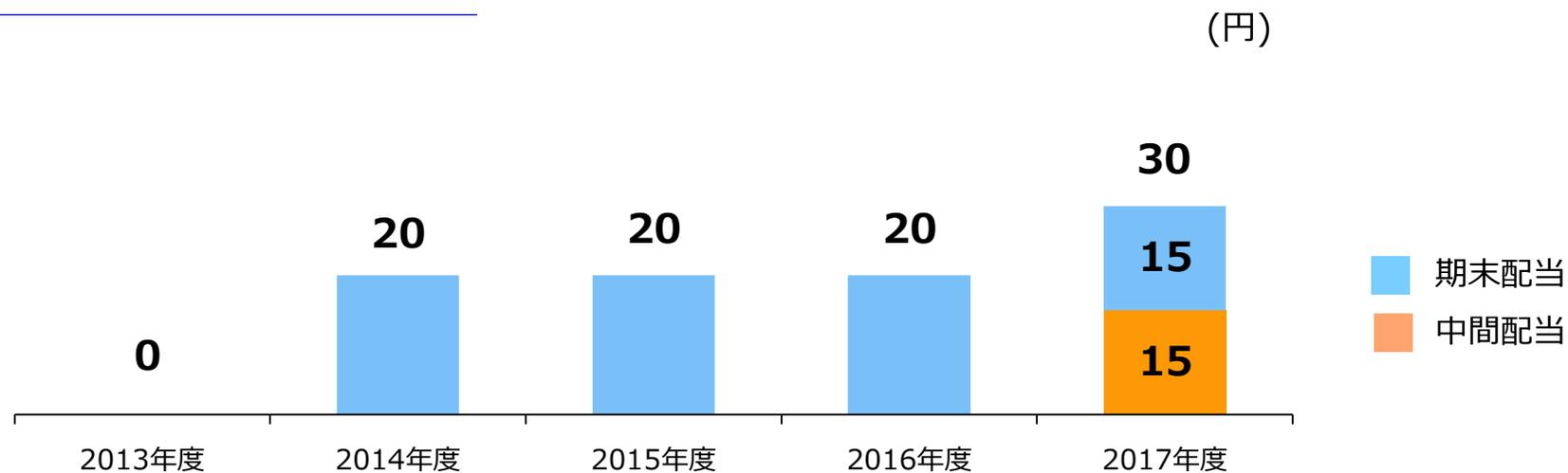
利益配分（配当）

1株当たり配当金

	2017年度	2016年度
中間配当	15円	0円
期末配当	15円	20円

※ 2017年度の期末配当については、2018年6月に開催予定の定時株主総会の決議をもって、正式に決定

1株当たり配当金の推移



2. 広島高等裁判所における異議審への対応

伊方発電所 3号機の運転差止仮処分申立に係る状況

2016年

2017年

2018年

3月11日
広島地方裁判所
◆住民らによる申立て

3月30日
当社勝訴

4月13日
広島高等裁判所
◆住民らによる即時抗告

12月13日
当社敗訴

12月21日
広島高等裁判所
◆当社による執行停止・保全異議申立て

3月22日
執行停止申立て却下

4月23日
第1回審尋

5月31日
松山地方裁判所
◆住民らによる申立て

7月21日
当社勝訴

8月4日
高松高等裁判所
◆住民らによる即時抗告

2月13日
第2回審尋

6月24日
大分地方裁判所
◆住民らによる申立て

3月1日
第11回審尋

3月3日
山口地方裁判所 岩国支部
◆住民らによる申立て

4月19日
第6回審尋

広島高等裁判所における仮処分決定の概要

- 決定内容：2018年9月30日まで、伊方3号機を運転してはならない。
- 決定理由のポイント：
 - ・火山事象以外の争点については、新規制基準に適合するとした原子力規制委員会の判断は合理的である。
 - ・火山事象の影響評価については、阿蘇における噴火の評価において不合理がある。

[火山事象に関する判断]

① 立地評価について

- 火山の活動可能性が十分小さいと判断することはできない
- 過去の阿蘇噴火による火砕流が到達した可能性が十分小さいとは言えないため、立地は不適

② 影響評価について

- 火山灰の層厚も過小評価であると認められることから不適

広島高等裁判所での異議審における当社の主張

[火山事象に関する主張]

① 立地評価について

- 阿蘇においてカルデラ噴火が発生する可能性が十分に小さいと評価できる
- 阿蘇の過去最大規模の噴火における火砕流は伊方発電所の敷地には到達していない

② 影響評価について

- 火山灰の堆積量等の評価は妥当



1月31日 阿蘇は大規模なカルデラ噴火が起こるような状態ではないことを主張する書面を提出

3月30日 火山事象への立地評価および影響評価について、最新の文献や専門家らの意見書等を揃え、当社の主張の詳細を補充する書面を提出

3. 2018年度の重点課題

2018年度の重点課題

1

電力販売のさらなる強化

2

徹底した事業効率の改善

3

電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充

重点課題① 電力販売のさらなる強化

お客さまとの結びつきの深化

お得感のある
料金プラン

当社の顔が見える
付加価値サービス

収益機会の拡大

[四国域内へのアプローチ]

[四国域外へのアプローチ]

価格面

非価格面



料金プランの
さらなる充実



見守り・駆けつけなど
家庭向けサービスの充実

(低圧契約)
家庭等のお客さま



料金連動ポイントの
開始



無料会員制
Webサービスの活用



首都圏・関西圏での
電力販売の拡大



最適な料金プラン
の提案



ニーズに応じた
ソリューションサービス
の提供

(高圧・特別高圧契約)
法人のお客さま



戦略的な
アカウント営業



他社販売・取引所販売
による収益機会の拡大

重点課題② 徹底した事業効率の改善

供給力の最適化

供給設備の安全・安定稼働

伊方発電所3号機の
安全・安定稼働

伊方発電所3号機の
中長期安全対策の着実な遂行

設備トラブルの
早期発見・早期復旧

経年化設備の高効率化

坂出発電所1・2号機
LNGコンバインドサイクル導入

西条発電所1号機
USC（超々臨界圧機）への
リプレース

水力発電所の出力増強

供給設備の適正化

伊方発電所
1・2号機の廃止

高経年化した
石油火力への対応

業務効率の徹底改善

調達コストの低減

資機材調達コストの低減

燃料調達コストの低減

組織基盤の強化

労働生産性のさらなる向上

環境変化に適応可能な組織体制の整備

重点課題③ 電気事業以外の分野における収益源の創出・拡充

既存事業におけるさらなる収益力の向上

情報通信事業
における販売拡大

ガス供給事業
における販売拡大

市場エリアの
拡大

海外発電事業の拡充

将来の収益源となり得る新たな事業分野の開拓

ビジネス領域の
伸長

グループ内で保有する経営資源の最大活用

潜在的なニーズの発掘

他事業者とのアライアンスの積極活用

サービスの
融合

総合エネルギー企業
としての取り組みの拡大

ご家庭向け事業分野
への参入

農業分野における
取り組みの拡大

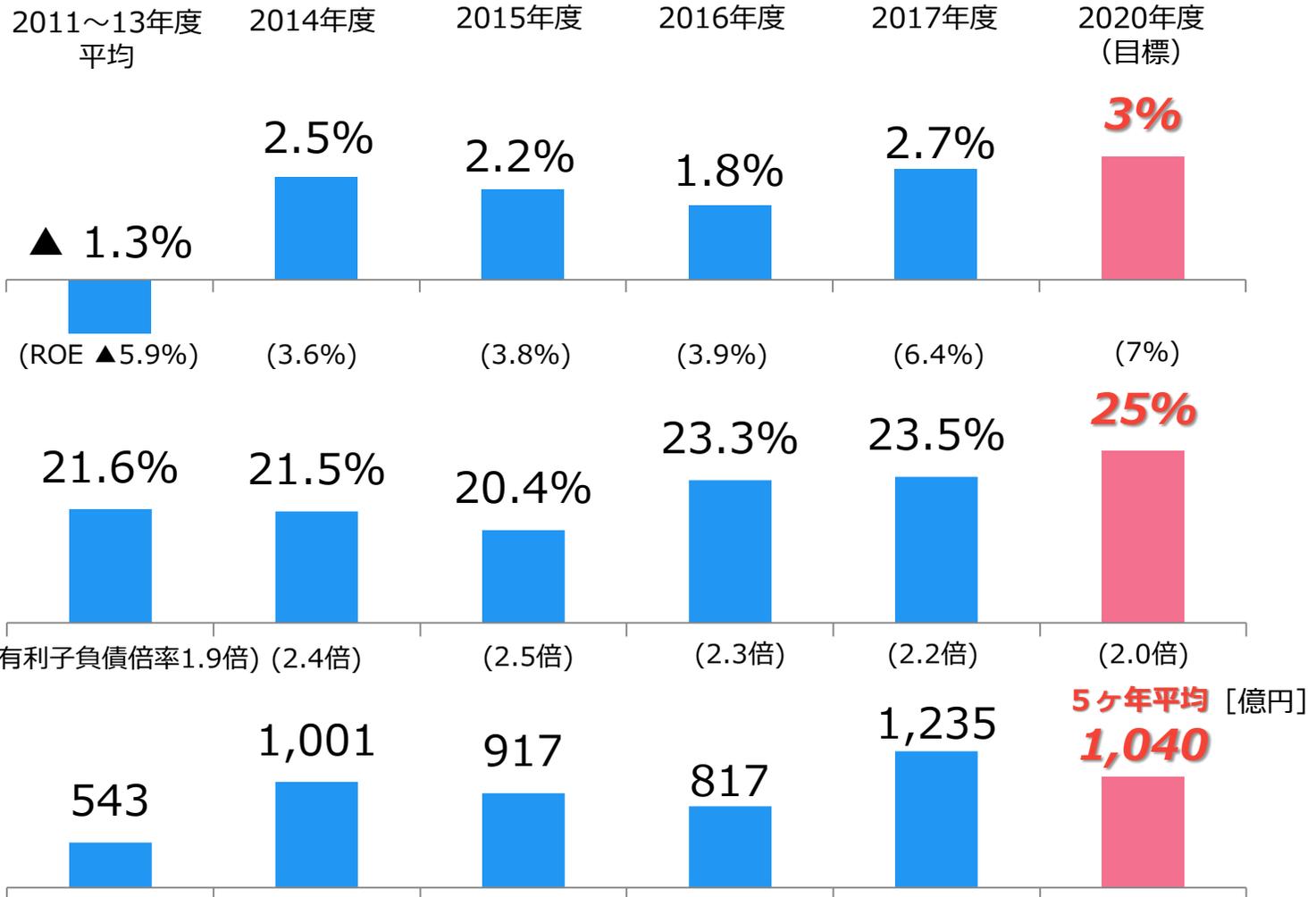
4. 経営目標の達成に向けた進捗状況

経営目標の達成に向けた進捗状況

■ 経営目標（連結）

原子力の全台停止に伴う経営課題の克服

持続的成長を目指した
収益力の変革



※ 本計画では、原子力については、伊方3号機の再稼働のみを織り込んで算定

※ ROAは「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定

株主還元目標

基本方針

「安定的な配当の実施」を株主還元方針の基本とし
配当水準については、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境
などを総合的に勘案のうえ判断してまいります。

目指すべき目標

1 株当たり配当額 **50円**

伊方3号機の安全・安定稼働による事業運営の正常化と
安定的な収益の確保等を前提に、
1株当たり配当額50円の実現を目指してまいります。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうることをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>